

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	農業担い手育成対策事業		担当部署	経済建設部 農林水産課	
総合計画体系			根拠法令 計画など	農業経営基盤強化促進法	
基本政策(大項目)	1	うきうき活力と魅力あふれるまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 6年度
政策(中項目)	1	豊かで活力あふれるまち なんと			
(小項目)		農林水産業			
施策	3	農業の振興			
基本事業	1	農業経営の安定化とブランド化の推進		終期	<input type="text" value="未定"/>

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 鳴門市内の農業者						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市農業の将来を担う、認定農業者等の担い手の育成・確保により、産業としての足腰の強い農業の持続的発展を目指す。						
事業計画	30年度に何を計画していたか	認定農業者及び農地所有適格法人等の担い手の育成・確保による農業・農村の活性化と農地の効率的利用促進、耕作放棄地の解消を目指し、引き続き、経営改善計画の作成指導や優良農地の担い手への利用促進と農業の高度化を進める。また、農地所有適格法人等の多様な形態による農業の担い手の確保を目指し、支援内容を含めた説明や情報の提供を行う。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位
		認定農業者数	420	424	430	432	437	人

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	認定審査会を年5回(4月・6月・8月・12月・3月)開催し、従来より認定を受けられている農家の認定更新を推進しつつ、市内各農協等と連携して、新規で認定を受けられる農家を確保した。また認定審査にあたっては、地域内各JA・県農業支援センターと協力し、効率的な経営改善計画の作成指導に努めた。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
指標名		29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1						
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったかを示す指標	認定農業者数	394	403	-	-	-	人
	目標達成率(実績/目標)		95.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費	
		0.1	0.0	732	732			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	0	0	0	0	0
	うち一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	723	732	732	732	732
	総事業費	723	732	732	732	732

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		市内各農協及び県農業支援センターといった専門的なノウハウを持った組織と協力し、農業者への有効な指導等を行えた。
	効率性	B:概ね効率的だった		市内各農協及び県農業支援センターといった専門的なノウハウを持った組織と協力し、効率的に業務を遂行できた。
②成果に対する評価	指標名	認定農業者数		従前よりの認定農業者の経営改善計画を更新をしつつ、新規に認定される農業者(16人)の確保に成功したが、高齢化等により更新を行わなかった農業者(7人)あったため、9件増となった。
	目標	424	人	
	実績	403	人	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		目標数値を達成できなかったが、今後も市内各農協と連携し、認定の確実な更新、認定基準を満たしている農家の掘り起こしや認定基準到達のための営農指導等を行うことにより、認定農業者の増加に向けた取組を進めたい。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	認定農業者等担い手の育成状況は、特産物等の産地化が定着している地域においては毎年度増加し、新規認定者も確保できている。しかし、山間部や高齢化が進行している集落では担い手の確保が困難であり、農業生産や農地保全に対する合意形成が得られにくい。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	認定農業者及び農地所有適格法人等の担い手の育成・確保による農業・農村の活性化と農地の効率的利用促進、耕作放棄地の解消を目指し、引き続き、経営改善計画の作成指導や優良農地の担い手への利用促進と農業の高度化を進める。また、農地所有適格法人等の多様な形態による農業の担い手の確保を目指し、支援内容を含めた説明や情報の提供を行う。 また、認定の要件を満たしている新規認定候補者の精査を行い、各農協と連携し農家への働きかけを推進することにより認定農業者の増加に向けた取組を進める。			
	R2年度	認定農業者及び農地所有適格法人等の担い手の育成・確保による農業・農村の活性化と農地の効率的利用促進、耕作放棄地の解消を目指し、引き続き、経営改善計画の作成指導や優良農地の担い手への利用促進と農業の高度化を進める。また、農地所有適格法人等の多様な形態による農業の担い手の確保を目指し、支援内容を含めた説明や情報の提供を行う。 また、認定の要件を満たしている新規認定候補者の精査を行い、各農協と連携し農家への働きかけを推進することにより認定農業者の増加に向けた取組を進める。			